

中期財政見通しと財政健全化対策

《中期財政見通し（令和6年度～令和10年度）》

人口減少や人件費・物価高騰による影響、職員数の増減、高齢化に伴う扶助費の増加、事業見直し効果、歳入確保の取組みなど、様々な条件下で試算した令和5年度決算後の財政収支見通しを示します。

※令和6年度人事院勧告（令和6年8月8日）による給与改定を反映した場合の見込みを、表中に別行で示しています。

■ 歳入

（単位：百万円）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
市税	5,015	5,148	4,877	5,011	4,987	4,932	4,914
地方交付税	6,949	6,790	6,732	6,866	7,012	7,004	7,329
国・県支出金	5,462	5,450	5,722	4,331	4,185	4,482	4,416
地方債	1,320	2,005	6,220	2,499	1,855	1,537	996
うち臨時財政対策債	177	77	77	77	77	77	77
その他	3,906	4,300	4,848	3,468	3,428	3,264	3,435
※ その他（R6人勸反映見込）	3,906	4,300	5,148	3,918	3,878	3,714	3,885
歳入総額	22,653	23,693	28,397	22,174	21,466	21,218	21,090
※ 歳入総額（R6人勸反映見込）	22,653	23,693	28,697	22,624	21,916	21,668	21,540

■ 歳出

（単位：百万円）

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
義務的経費							
人件費	3,394	3,417	3,849	3,615	3,736	3,623	3,782
(R6人勸反映見込)	3,394	3,417	4,149	4,065	4,186	4,073	4,232
扶助費	4,180	4,419	4,528	4,027	4,067	4,108	4,149
公債費	2,588	2,339	2,332	2,455	2,526	2,661	3,072
うち臨時財政対策債	814	776	748	729	701	687	647
投資的経費	2,504	3,381	7,226	1,834	1,100	1,279	1,434
その他の経費	9,072	9,397	10,462	10,244	10,036	9,546	8,655
うち物件費	3,399	3,159	4,116	3,387	3,354	3,321	3,288
うち補助費等	3,102	3,171	3,622	3,340	3,380	2,923	2,862
歳出総額	21,738	22,953	28,397	22,174	21,466	21,218	21,090
※ 歳出総額（R6人勸反映見込）	21,738	22,953	28,697	22,624	21,916	21,668	21,540

《主な歳入歳出の推計方法》 ※原則、令和5年度は決算、令和6年度は当初予算～9月補正予算を反映

■ 歳入

【市税】法人市民税は、コロナ禍後の業績好調な事業所により税収を下支えしているものの、不安定な国際情勢をはじめ、長引く円安や物価高騰、消費の低迷などによる企業活動の悪化も懸念されることから、均等割0.5%、法人税割1.0%の減収での推移を見込む。固定資産税について、土地は依然緩やかに地価が下落していることによる税収減を見込むが、家屋及び償却資産は、複数の製造業の企業において社屋等の建設やそれに伴う設備投資が見込まれることから、令和6年度以降での税収増が期待される。

【地方交付税】大型事業に伴う公債費等の基準財政需要額の増を反映して推計。

【国・県支出金】投資分は通常事業をベースに直近の大型事業の見込みを反映して推計。経常分は扶助費の増加に合わせて推計。

【地方債】令和6年度以降、通常事業をベースに直近の大型事業の見込みを反映して推計。なお、臨時財政対策債は国の税収増を受けて減少し、以降は同額で推計。

■ 歳出

【人件費】職員給与等は、新規採用予定者数と退職予定者数を勘案して算出した各年度の職員数に平均給与額を乗じて推計。定年退職者が隔年になることから退職手当も隔年で推計。令和6年度人勸を反映させた推計を別行で表示。

【扶助費】人口ビジョンの高齢化率や社会保障関係費（自立支援費等）の増加等を反映し1%増で推計。

【公債費】既借入分に係る償還額に、令和6年度以降の大型事業の見込みによる借入の償還額を反映し推計。

【投資的経費】令和6年度以降、通常事業をベースに直近の大型事業の見込みを反映して推計。

【その他の経費】物価高騰等による高止まりが懸念されるが、事業見直しによる削減効果を反映して推計。

■ 各種指標等

（単位：百万円、%）

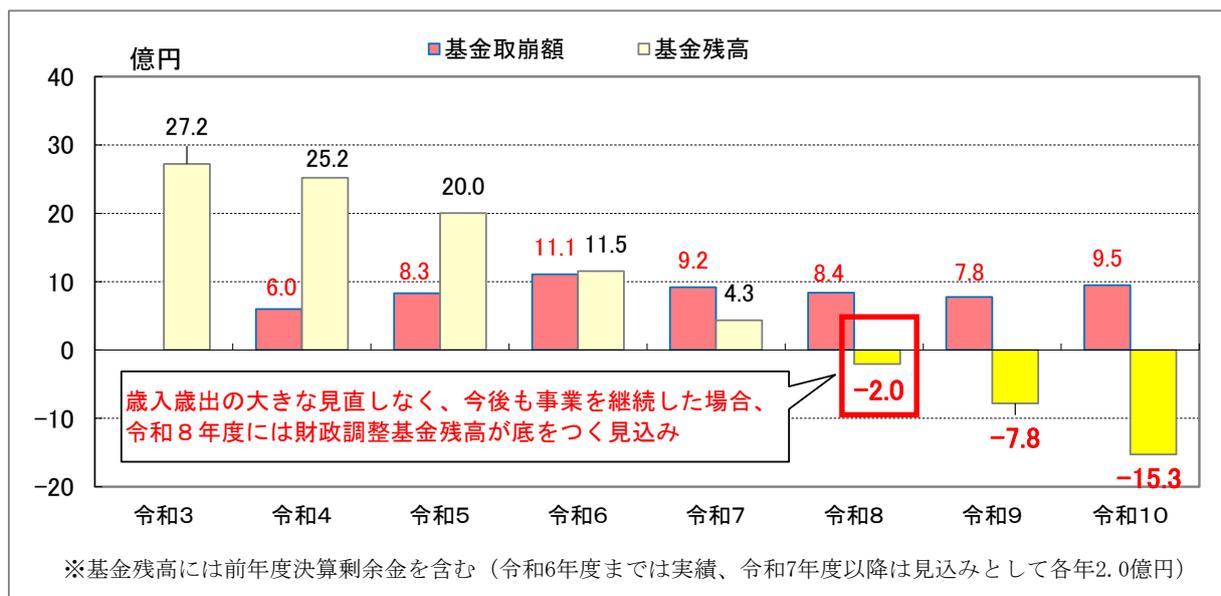
区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
標準財政規模	11,954	11,858	11,876	12,068	12,153	12,084	12,349
地方債残高	22,858	22,585	27,048	27,210	26,696	25,757	23,584
うち臨時財政対策債	7,779	7,091	6,389	5,705	5,048	4,405	3,801
財政調整基金残高	2,522	2,003	1,454	1,185	995	869	573
※ (R6人勸反映見込)	2,522	2,003	1,154	435	-205	-781	-1,527
財政力指数	0.44	0.43	0.44	0.44	0.44	0.43	0.42
経常収支比率	96.5	96.1	96.4	96.5	96.4	96.6	96.5
実質公債費比率	9.2	8.0	7.3	6.8	6.6	6.5	6.9

《主な指標の推計方法》

【財政調整基金】令和6年度以降、各年度の歳入不足額を基金の取り崩しにより調整（決算収支の一部を毎年度積立）。歳出削減による事業見直し効果を反映して推計。

中期財政見通しと財政健全化対策

●財政調整基金残高の推移（※令和6年度人事院勧告による給与改定反映した場合）



《財政健全化対策》

●現状認識と対策の柱

(1) 現状認識

- ① 過去数年、約10億円程度の歳出超過が常態化し、財政調整基金が減少を続けている。
- ② 財政調整基金残高は令和6年度決算後において11.5億円（前年度20億円）まで低下する見通しである。
- ③ 中短期的な財政再建アクションが必要である。

(2) 対策の柱

- ① 大型投資事業の廃止・凍結（公債費やランニングコストなどの将来負担への長期的なリスクマネジメント）
- ② 事業見直し（重点事業を含む見直しによる一般財源支出の削減）
- ③ 事務事業の効率化（人的・オフィスコストの削減）
- ④ 歳入確保の継続的取組み（クラウドファンディングの活用、ふるさと納税の増収 など）

●今後の方向性

本市においては、「府中市の持つ魅力を高め、新たな価値を生み出していく」という新たな発想により「府中市行政経営プラン」を令和2年度に策定し、持続可能で質の高い行政サービスの提供に努めてきました。

しかし、平成30年度以降は、頻発する災害への対応、あるいは重点事業への積極投資などにより、財政調整基金を取崩して歳入財源とする、いわゆる歳出超過の状況が常態化し、財政調整基金が減少傾向となっています。今後も、大規模災害の発生、あるいは継続的な物価高騰や人件費上昇が懸念される中、仮に打開策を打つことなく、現状のままの財政運営を継続した場合には、令和8年度には財政調整基金が枯渇するという極めて厳しい財政状況となっており、この危機を脱するためには、財政調整基金に頼らない、収支が均衡した持続可能な財政構造への転換を図ることが急務です。

このため、現年度予算の執行管理はもちろん、令和7年度以降の予算編成にあたっては、大型投資事業の廃止・凍結、事業見直し、事務事業の効率化、歳入の確保を対策の柱とする中短期的な財政再建アクションを策定し、収支均衡による財政調整基金の回復を第一目標に掲げた抜本的な取組みを強い覚悟と決意を持って行ってまいりますので、ぜひとも議会、市民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。